

2019年度事業活動総括

1. 2020年度から小学校を皮切りに順次始まる新学習指導要領全面実施に向けて教材整備の促進を図ってまいりました。

- ① 各学校の教材整備の参考資料となる教材整備指針(2011年策定)が2017年度の学習指導要領改訂等を踏まえ2019年8月に改訂されたことを周知し教材整備の促進を図る為のパンフレットを8月に発刊し、7万部配布しました。まず8月に全事研の全国大会において配布し、9月に全国の教育委員会・教育事務所(約250か所)を通じて全国公立小中学校及び特別支援学校、各教育委員会へ配布いたしました。現場への徹底を図る為、事前に文部科学省よりパンフレットの概要と配布についての事務連絡を都道府県教育委員会教育長・各都道府県教育委員会教育事務所長、並びに政令指定都市教育委員会教育長宛に通達頂いた後送付いたしました。加えて、10月に全国1,788の地方公共団体の議会議長宛に要望書を付けて送付いたしました。他には、全事研の協議会やセミナー、特別支援教育の全国研究大会等の教科部会(研究会)、講演会等で配布いたしました。
- ② 文部科学省からの教材整備指針(一部改訂案)に関する意見募集に対してJEMAからの意見を提出いたしました。
- ③ 教材整備の具体的推進を図るため、全国1,788の地方公共団体の議会議長宛に要望書を送付いたしました。また、地方公共団体の教育長、教育委員会に対して直接の要望活動を2団体行いました(前年は4団体)。
- ④ 公立小中学校事務職員向けの講演会を3か所行いました(前年は4か所)。

2. 新学習指導要領と教材備品の品質向上に向けての調査、研究、学習活動の充実を図りました。

- ① 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の全面的な協力を得て、教材備品の整備に関する調査を実施し、現状の分析・研究を行い、教材の整備促進の活動に役立てました。今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
- ② 品質の高い教材の開発と普及を図るため、新学習指導要領実施に向けての研修会として「算数」、「中学校保健体育」、「美術」、「2019年度全国学力・学習状況調査について」、及び勉強会は「文教関連予算と文部科学省の重点施策」等について5回開催し、新学習指導要領実施に向けた教材開発について理解増進、情報共有ができ、学習活動の充実を図ることができました。

3. 情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進いたしました。

- ① JEMA安全基準適合認定制度拡大に努め、参加事業者が2社増えました。申請数については、新規が29点(前年44点)、更新は50点(前年72点)でしたが、チャンバー試験数は20点(前年5点)と大幅に増やすことができました。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
- ② 教科部会での教材展示、JEMAによる講演会での教材の紹介等、社会科分科会の活動を継続し、社会科教材の普及に努めました。更に、他の教科・分野についても分科会の立ち上げを検討いたしました。
- ③ 教材整備の情報として、JEMA教材データベースがどのように使えるか検討を図りました。

4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進いたしました。

- ① 都府県教材備品協会と連携し、学校用教材の整備促進を図りました。
- ② 新たな県の教材備品協会の発足はありませんでしたが、各都府県の教材備品協会の活動は拡大しました。
- ③ 関係機関・諸団体とは相互協力を推進いたしました。

5. 一般社団法人としてより一層様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。

- ① 会員数については、入会4社、退会17社となりました。引き続き、財政基盤の強化のため、会員増に努め、今後も当協会としては公益事業を拡大していく所存です。